

平成18年度 主要事業実施状況

(平成19年2月末日現在)

介護予防普及・定着促進事業

(1) 平成18年度の事業目標

高齢者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも可能な限り地域において自立した生活を営めるよう、区市町村における介護予防の取組や地域包括支援センターの運営を支援し、都内全域における介護予防事業の普及・定着促進及び地域包括支援センターを核とした地域包括ケアの推進を図ることを目的とする。

(2) 事業実施状況(平成19年2月末まで)

従事者研修 19回開催 参加者延べ 1,645名

(介護予防に関する事業を各事業者が独自に行うことを目指し、従事者の育成を行う。)

ア 総合研修 2回開催 参加者延べ 495名

(介護予防に関する概略について総論的な理解を深めることを目的とした研修。)

イ 高齢者筋力向上トレーニング 2回開催 参加者延べ 71名

(トレーニングマシンを用いて虚弱・要介護高齢者に対する筋力増強を図る。)

ウ 自己管理型筋力向上トレーニング 2回開催 参加者延べ 89名

(高齢者が運動の仕組みとその効用を理解し、健康な身体づくりのための方策を学習し、自ら実践する。)

エ 尿失禁予防プログラム 2回開催 参加者延べ 85名

(骨盤底筋訓練を実施することにより、尿失禁症状の予防・改善を図るとともに要医療者のスクリーニングをする。)

オ 低栄養予防プログラム 2回開催 参加者延べ 143名

(低栄養状態およびその危険性が高い自立高齢者を対象として、要介護状態を予防するための自立した栄養管理を目指す。)

カ 口腔機能向上プログラム 2回開催 参加者延べ 155名

(高齢者の咀嚼能力低下を早期発見、早期対処し「食」の質の改善および維持を目指す。)

キ うつ・閉じこもり予防 2回開催 参加者延べ 265名

(うつ・閉じこもりの発見と対処法についての理解を深める)

ク 権利擁護・高齢者虐待 5回開催 参加者延べ 342名

(権利擁護のための制度周知(成年後見制度等)と虐待への対処法の図る)

指導・技術支援

(区市町村職員等に対する介護予防、地域支援事業、地域包括支援センター業務に関する相談・支援)

ア 日常的な相談・支援 582件

(電話、電子メール等により個別相談を実施、必要に応じ現地指導)

イ 重点的な指導・技術的支援 461件
15区市町村（墨田区、大田区、荒川区、板橋区、足立区、立川市、町田市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、東久留米市、多摩市、松原村、大島町）を指定し、重点的、技術的支援を地域の個別性に配慮して実施

ウ 効果測定・分析評価 介護予防評価サーバー利用自治体10区市町村
（地域支援事業の効果的な実施状況や効果に関するデータを収集し、分析評価を行う）

エ 情報収集・提供 都内自治体78ヶ所 地域包括支援センター40ヶ所
（区市町村及び地域包括支援センター等に情報提供を行う）

主体的な参加促進

ア イベント・講演会 2回開催 計1,933名
・「介護予防をととした社会貢献～介護予防大作戦 in 東京～」 参加者 572名
・「あきらめない老化予防最前線」 参加者 1,361名

イ ミニイベント 7回 延べ参加者 438名

ウ 介護予防リーダー養成講習 全9回 受講生 15名

エ パンフレット作成
運動器の機能向上プログラム 栄養改善プログラム 口腔機能向上プログラム